



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長・IR担当 (氏名) 吉田 富一

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,446	△3.6	819	△10.3	867	△10.5	522	△7.5
24年3月期第1四半期	21,208	13.4	914	33.7	969	30.9	564	41.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	33.20	—
24年3月期第1四半期	35.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	64,899	53,315	82.2
24年3月期	67,132	53,803	80.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 53,315百万円 24年3月期 53,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	4.0	2,040	0.6	2,120	0.3	1,270	3.1	80.70
通期	90,000	6.3	4,260	7.1	4,400	6.6	2,640	16.7	167.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	15,943,000 株	24年3月期	15,943,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	205,765 株	24年3月期	205,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	15,737,254 株	24年3月期1Q	15,737,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
（3）継続企業の前提に関する注記	6
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
5. 補足情報	7
（生産、受注及び販売の状況）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、震災後の復興需要等により、企業の生産活動の一部に緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務危機問題や国内の電力供給の制約、円高やデフレの影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、自動車関連は引き続き堅調に推移しているものの、円高の長期化や製造業の製造拠点の海外移転などの影響により、設備投資が伸び悩み厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社においては『新たな競争時代の幕開けに向けての年』を基本方針として、創業者精神を機軸に刻々と変化する市場環境への対応、新たな販売商品・販路の拡大、お取引先ニーズに対して、よりスピーディーに、よりの確に対応し、従来にも増して景気に左右されない体質の強化を目指した営業展開を図ってまいりました。具体的には、平成24年6月に東京ビックサイトで開催されました機械要素技術展に出展し、市場ニーズの収集と商品拡販戦略に努めるとともに、当社Webカタログの製品情報サイト及び商品カタログ名である「MEKASYS」（<http://www.mekasys.jp>）を日伝ブランドとして浸透させるべく、その情報サイト機能の強化を図り、マーケティング活動などにも取り入れて注力してまいりました。また、製造業の海外移転に対応すべく海外拠点の拡充の検討を行うとともに、人材の育成、採用にも注力する一方、国内市場での代理店の責務を果たすため、営業支援部隊の活用と、物流体制の強化を行い、コンサルティング営業能力の向上を図り販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期におきましては、売上高204億4千6百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益8億1千9百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益8億6千7百万円（前年同期比10.5%減）となり、四半期純利益につきましては、5億2千2百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ22億3千2百万円減少し、648億9千9百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ18億3千5百万円減少し、479億4千9百万円となりました。これは、現金及び預金が18億4千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億9千7百万円減少し、169億5千万円となりました。

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ17億4千5百万円減少し、115億8千3百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ16億7千6百万円減少し、85億8千7百万円となりました。これは、未払法人税等が8億9千2百万円減少、支払手形及び買掛金が5億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6千8百万円減少し、29億9千6百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が2億2千2百万円減少したこと等により前事業年度末に比べ4億8千7百万円減少し、533億1千5百万円となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成24年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,431	22,588
受取手形及び売掛金	20,196	20,391
商品	4,553	4,702
その他	624	287
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	49,784	47,949
固定資産		
有形固定資産	9,312	9,217
無形固定資産	198	170
投資その他の資産		
その他	7,838	7,563
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,837	7,562
固定資産合計	17,347	16,950
資産合計	67,132	64,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,919	7,360
賞与引当金	490	231
その他	1,853	995
流動負債合計	10,263	8,587
固定負債		
退職給付引当金	528	584
その他	2,536	2,411
固定負債合計	3,065	2,996
負債合計	13,329	11,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	40,892	40,628
自己株式	△560	△560
株主資本合計	52,983	52,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	596
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	820	596
純資産合計	53,803	53,315
負債純資産合計	67,132	64,899

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	21,208	20,446
売上原価	18,162	17,557
売上総利益	3,046	2,888
販売費及び一般管理費	2,131	2,069
営業利益	914	819
営業外収益		
受取配当金	33	35
仕入割引	84	86
その他	20	17
営業外収益合計	138	139
営業外費用		
支払利息	19	19
売上割引	61	63
その他	1	8
営業外費用合計	83	91
経常利益	969	867
特別損失		
固定資産処分損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	968	867
法人税、住民税及び事業税	260	213
法人税等調整額	143	132
法人税等合計	403	345
四半期純利益	564	522

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 販売実績

期別	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
動力伝導機器	9,841	46.4	9,155	44.8	△686
産業機器	4,021	19.0	4,026	19.7	4
制御機器	7,344	34.6	7,264	35.5	△79
合 計	21,208 (305)	100.0 (1.4)	20,446 (241)	100.0 (1.2)	△761 (△63)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		比較増減
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
動力伝導機器	8,416	45.3	7,684	43.4	△731
産業機器	3,567	19.2	3,546	20.0	△21
制御機器	6,606	35.5	6,477	36.6	△129
合 計	18,590	100.0	17,707	100.0	△882

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。